

「危機の時代」への挑戦

全国知事会会長・鳥取県知事
平井 伸治



「我が国の地方自治体を代表して、ロシア軍による攻撃やウクライナの主権侵害に抗議」。

2022年2月24日。人々の記憶に刻まれる暗黒の日。直ちに全国知事会会長として声明を発しました。大戦後の世界秩序を築いてきた平和の枠組みが、大国による国連憲章違反の隣国侵略で崩壊。「力による現状変更」がまかり通る悪夢を前に、東アジアでも同様の危機を想定せざるを得ず、地方自治体も万が一の事態で「国民保護」の使命を果たすべき現実に覚醒させられました。

第二の危機は自然災害の脅威。2月末IPCC第6次報告書が公表され、地球温暖化で産業革命前より1.5度上昇に達しつつあり、災害増加を惹起すると指摘しました。日本でも台風、豪雨、大雪など災害が激甚化し頻発しています。今年に入ってから、トンガの海底火山噴火やパプアニューギニアの火山噴火、フィジー南方沖の地震と、太平洋で災害が連続。日本でも、昨年福徳岡ノ場で大規模噴火があるなどフィリピン海プレートの活動が懸念され、南海トラフ地震はじめ大地震や火山噴火への警戒が続きます。

新型コロナという第三の危機も。第5波のデルタ株に引き続き、年末以降オミクロン株が日本列島を席捲し、高齢者など亡くなられた方が相次ぎました。第6波では子どもも感染しやすく、家庭内感染が激化し地域に広く感染が浸透したため、感染収束が見通せません。子どもを感染から守り、高齢者等の命や、防災関係者を含むエッセンシャルワーカーなど社会機能を守ることが肝要です。次の第7波の可能性も見通しつつ、ワクチン接種推進、医療・投薬体制確立など、知事が連帯してパンデミック克服に全力を挙げます。

全国知事会は昨年災害時等の広域応援に関する協定を改定し、大規模・広域自然災害時の体制強化を図ったほか、熱海での土石流災害を踏まえ、国に対し建設残土や盛土の安全対策の緊急要望を行い、盛土規制法案の閣議決定に結びました。また、新型コロナ対策では47人の知事が一丸となって情報共有と国民への呼びかけを行い、岸田総理や関係閣僚と緊急提言や対策推進について国・地方協議を重ねてきました。

ウクライナの戦禍に嘆息する度、「島守(しまもり)」と沖縄県民から慕われる島田叡(あきら)知事を思い起こします。沖縄戦の混乱の中、県民の疎開、食糧確保、生命保護に奔走し摩文仁で消息を断った先輩は、平和が失われた時の自分に重なります。

「断じて敢行すれば、鬼神もこれを避く」(史記李斯伝)

「危機の時代」への挑戦。島田知事の座右の銘を胸に、いかなる壁も突き破る覚悟で。